

## 文化観光局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

この度、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告いたします。

### 1 公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団の評価結果について

#### (1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

- ア 団体経営の方向性  
「引き続き経営の向上に取り組む団体」
- イ 協約の期間  
平成27～29年度

#### (2) 協約目標の取組結果（抜粋）

##### ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
①専門文化施設4施設の利用者数	429万人 (23-25累計)	123万人	利用者数累計 435万人 (27-29累計)	やや遅れ
②海外との連携による発信力の高い“横浜オリジナル事業”の創造・発信	1事業 (23-25累計)	1事業	海外での事業 実施2事業 (27-29累計)	順調
③子ども対象事業の参加人数の確保	124千人	142千人	130千人	達成

##### イ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
利用料金、入場料収入等自己収入の安定的な確保 (自己収入割合の向上) (経常収益－指定管理料収益－受取横浜市補助金) ÷ 経常費用	39%	35%	40%	やや遅れ

ウ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	27年度実績	29年度目標	進捗状況
舞台芸術及び美術分野において高い専門性を持ち、マネジメントや事業のプロデュース、アーティストを支援できる能力を持った職員の育成・確保	「財団における専門人材のあり方に関する提言」策定	8人	専門職員10名以上の指定・配置	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

東京2020オリンピック・パラリンピックの文化プログラムを契機とした、話題性・集客性のある事業の企画・実施による発信力の強化が課題となっている。

また、サステイナブルな組織運営構築のための本部のガバナンス力向上が求められる。

(4) 28年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標については、おおむね順調に進捗しているが、専門文化施設の利用者数や自己収益の確保の取組がやや遅れているため、自己収入の安定的な確保に向け、施設の利用者数の増加や収益の増加に向けた取組が必要である。</p> <p>引き続き、中長期的な視点に立った専門性の高い人材育成を進め、本市における芸術文化の発信と、すそ野を広げる取組が求められる。</p>

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要  
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

各施設において、魅力ある事業の企画力及びターゲットを絞ったプロモーションの向上を図ることで、専門文化施設の利用者数の着実な増加、自己収入割合の確保につなげていき、協約目標達成を目指したい。

また、引き続き専門人材の評価方法の見直しや成果の共有を図ることで、広く横浜の文化芸術に寄与する団体として組織強化を図るとともに、目標を達成した子ども対象事業についても、局の重点施策であるクリエイティブ・チルドレンに資するため、拡充に努めていく。

## 2 公益財団法人 三溪園保勝会の評価結果について

### (1) 26 年度に定めた団体経営の方向性等

#### ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

#### イ 協約の期間

平成 27～29 年度

### (2) 協約目標の取組結果（抜粋）

#### ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	26 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
①入園者数の増	422,476 人	442,702 人	485,000 人	順調
②外国人入園者数の増	27,347 人	34,620 人	38,000 人	順調

#### イ 財務の改善に向けた取組

取組	26 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
事業収入の増	274,271 千円	280,370 千円	290,000 千円	順調

#### ウ 業務・組織の改革に向けた取組

取組	26 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
庭園ボランティアの活躍の場の提供及び機会の拡大	延べ 600 人	延べ 722 人	延べ 750 人	順調

### (3) 協約目標設定後に生じた課題等

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、文化財を整備するだけでなく、「魅せる文化財」として積極的に利活用することが求められている。その中で、文化財建造物の大規模修繕や耐震化対策、また将来にわたる安定的な整備や施設運営を行うための財政基盤強化及び運営に携わる人員確保・育成が必要である。

また、さらなる集客や施設の利用促進、時代のニーズに即した事業展開等と併せて、中長期的な視点で、資金の確保と運営体制の安定化に取り組む必要がある。

### (4) 28 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は確認されない。</p> <p>但し、古建築等の維持・大規模修繕には多額の費用が掛かることから、将来に向けた設備資金の確保について検討する必要がある。</p> <p>また、団体の健全な運営を進めるにあたり、適正な組織体制と人材育成に取り組む必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の 4 つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要  
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

### (5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

協約目標はいずれも順調に推移しており、今後も市の重点プロモーション事業と連携した多様な情報発信や「ぶらり三溪園BUS」開通、また外国客船寄港時の団体ツアー造成に向けたPR活動等により、協約目標の達成を目指したい。

引き続き、入園者数の増及び事業収入の増を図るとともに、運営に携わる人員確保・育成等に取り組む、横浜市の観光MICE施策の重要拠点である三溪園の魅力を、一層高めていく。

### 3 公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューローの評価結果について

#### (1) 26 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27～29 年度

#### (2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
市内大学・研究機関での国際会議開催件数の増	31 件	51 件	46 件	順調
賛助会員数の増	528 団体	583 団体	570 団体	順調

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
財団経営強化のための財源の確保（市補助金以外の事業収入の増加）	8,382 千円	10,508 千円	9,000 千円	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
新たな人事評価制度の導入による職員満足度の向上	人事評価に関する職員からの意見聴取	新たな人事評価制度の導入	職員満足度が 27 年度より向上している	順調

#### (3) 協約目標設定後に生じた課題等

組織運営面では、専門知識を持った人材の育成及び賛助会員の満足度向上が課題となっており、財政面では、経営の安定性の観点から、預金の取り崩しをせず財団運営を行っていく必要がある。

#### (4) 28 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。但し、課題である賛助会員のメリット強化について、27 年度に実施した会員満足度調査で約半分の会員が満足していない結果となっていることから、原因究明と具体的な対策を講じる必要がある。</p> <p>また、市の補助金の削減が団体の経営に大きく影響を及ぼすため、将来に向けて安定的に経営するためには、団体の経験やノウハウ、ネットワークを活かし、収益につながる事業を中長期的な視点で検討する必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の 4 つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要

③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

進捗状況はおおむね順調であるが、課題である賛助会員のメリット強化については、定期的な満足度調査により会員ニーズの把握と施策への反映に努め、満足度向上による退会者抑制と新規会員獲得につなげたい。

また、市補助金に依存しない運営体制を構築することは急務であり、収益事業の強化等による収入拡大と、事業見直しによる支出抑制を並行して進め、経営状況の改善に取り組む。

#### 4 株式会社 横浜国際平和会議場の評価結果について

##### (1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

- ア 団体経営の方向性  
「引き続き経営の向上に取り組む団体」
- イ 協約の期間  
平成 27～30 年度

##### (2) 協約目標の取組結果（抜粋）

###### ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25 年実績	27 年実績	30 年目標	進捗状況
国際会議開催件数（実績）	123 件	93 件	100 件以上 (4 か年平均)	やや遅れ
外国人参加者数（実績）	16,800 人	23,992 人	12,000 人 (4 か年平均)	順調

###### イ 財務の改善に向けた取組

取組	25 年度実績	27 年度実績	30 年度目標	進捗状況
営業利益率	18.1%	12.1%	14.0%を維持	やや遅れ
借入金等の早期繰上返済実施	未実施	未実施	実施	順調

###### ウ 業務・組織の改革

取組	25 年度実績	27 年度実績	30 年度目標	進捗状況
新規受注 (MICE開催実績等を活かした コンサルティング等)	情報提供	4 件	3 件(期間中)	達成

##### (3) 協約目標設定後に生じた課題等

事業領域の拡大に向けた人員増強等を前倒しで実施しており、人件費等が増加しているため、予算の厳格な執行管理やターゲットを明確化した効率的なセールス活動による売上の増加が課題となっている。

##### (4) 28 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標について、やや遅れが認められるが、本市からの借入金の早期繰上返済が行われる等、おおむね順調に進捗している。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。 引き続き、他施設に比べ稼働率の低い施設の利用促進等を通じて収益の向上に取り組む必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進
- ②取組の強化や課題への対応が必要
- ③協約の見直しが必要
- ④団体経営の方向性を見直しが必要

##### (5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

「やや遅れ」となっている項目の目標達成に向けて、オール横浜としての連携強化により国際会議を積極的に誘致するとともに、企業利用の増加に向けたセールス等により、展示ホール等に比べて相対的に稼働率が低いアネックスホールの稼働率を上昇させることで収益の向上に取り組む。

## 5 添付資料

「平成 28 年度 総合評価シート」（答申抜粋 文化観光局所管団体部分）

### 【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

#### 1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】 遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士） 大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士） 嶋志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームケア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

## 平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局 文化振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①専門文化施設4施設の利用者数	実績 (単位)	429万人 (23-25 累計)	123万人	123万人	158万人	利用者数累計 435万人 (27-29累計)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-
	②海外との連携による発信力の高い “横浜オリジナル事業”の創造・発信	実績 (単位)	1事業 (23-25累 計)	2事業	1事業	計画の具体化 準備	海外での事業実 施 2事業(27-29累 計)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	③子ども対象事業の参加人数の確保	実績 (単位)	124千人	128千人	142千人	130千人	130千人
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	利用料金、入場料収入等自己収入の 安定的な確保 (自己収入割合の向上) (経常収益-指定管理料収益-受取横 浜市補助金)÷経常費用	実績 (単位)	39%	35%	35%	37%	40%
進捗 状況		-	-	やや遅れ	やや遅れ	-	
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (累計)	28年度 (累計)	29年度 (目標)	
舞台芸術及び美術分野において高い 専門性を持ち、マネジストや事業のプ ロデュース、アーティストを支援できる能 力を持った職員の育成・確保	実績 (単位)	「財団にお ける専門 人材のあり 方に関する 提言」策 定	5 (人)	8 (人)	10 (人)	専門職員10名以 上の指定・配置	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-	

団体名	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局 文化振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 (3か年の2年目)		

② 環境・状況の変化	特になし
③ 団体経営状況	26年度は収支均衡決算、27年度は黒字決算となり、近年の経営は安定してきている。
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステイナブルな組織運営構築のための本部のガバナンス力向上</li> <li>・各施設における、収支管理をはじめとしたマネジメント力及び魅力ある事業の企画力およびターゲットを絞ったプロモーション力の向上</li> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの展開を見据え、これを契機とした話題性・集客性のある事業の企画・実施による発信力の強化が課題。そこから施設の利用者増・認知率向上につなげる。</li> </ul>
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「協約の公益的使命の達成目標」を常に念頭においた事業企画・実施。話題性・発信性のある事業企画・運営していくことで、利用者を増加させていく。</li> <li>・ターゲットを絞ったプロモーション力の向上</li> <li>・目標達成に繋げるための「業務組織の改革目標」である専門人材育成</li> </ul>
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 (無)
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については、概ね順調に進捗しているが、専門文化施設の利用者数や自己収益の確保の取組がやや遅れているため、自己収入の安定的な確保に向け、施設の利用者数の増加や収益の増加に向けた取組が必要である。</p> <p>引き続き、中長期的な視点に立った専門性の高い人材育成を進め、本市における芸術文化の発信と、そそ野を広げる取組が求められる。</p>			

## 平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日(3か年の2年目)		

分回 分類	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①入園者数の増	実績 (単位)	380,076人	422,476人	442,702人	460,845人	485,000人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②外国人入園者数の増	実績 (単位)	23,537人	27,347人	34,620人	34,122人	38,000人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	事業収入(寄付金含む)の増	実績 (単位)	235,863千円	274,271千円	280,370千円	279,000千円	290,000千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	庭園ボランティアの活躍の場の提供 及び機会の拡大(庭園ボランティア 活動実績)	実績 (単位)	延べ624人	延べ600人	延べ722人	延べ720人	延べ750人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② 環境・ 変化 状況	<p>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、国の方針「日本再興戦略2016」においても文化財の利活用が重点政策として位置づけられており、整備するだけでなく「魅せる文化財」として積極的に利活用することが求められている。またインバウンドを担う旅行会社からも日本の歴史や文化を体験できるプログラムへの期待が高まっている。</p> <p>・今後約10年間は文化財建造物の大規模修繕の時期であり、また耐震化対策が求められているため、多額の資金確保が必要となる。</p>					
③ 経営団 体状況	<p>・入園者数や施設の利用件数は着実に増加しているが、文化財建造物の大規模修繕や耐震化対策、また将来にわたる安定的な整備や施設運営を行うためには、財政基盤強化が必要である。</p> <p>・固定費の削減を目的に職員の欠員補充を見送ったため、人員不足、また次世代の財団運営に携わる人材育成ができていない状態である。</p>						
④ 今後の 課題	さらなる集客や施設の利用促進、時代のニーズに即した事業展開など、今後も経営の安定化に向けて積極的に取り組むが、庭園と文化財建造物の整備・保存、利活用にかかる多額の資金確保、人員確保や人材育成等の運営体制の安定化については中長期的な視点で取り組む必要がある。						
⑤ 課題へ の対応	引き続き事業収入の増や入園者数の増を図るとともに、新規職員採用による人員確保と人材育成、また横浜市の観光MICE施策と連携した事業を実施することで、三溪園の施設としての魅力を高めていく。						
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性： 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日(3か年の2年目)		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は確認されない。</p> <p>但し、古建築等の維持・大規模修繕には多額の費用が掛かることから、将来に向けた設備資金の確保について検討する必要がある。</p> <p>また、団体の健全な運営を進めるにあたり、適正な組織体制と人材育成に取り組む必要がある。</p>			

## 平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 種類	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①市内大学・研究機関での国際会議開催 件数の増	実績 (単位)	31件	53件	51件	46件	46件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②インセンティブ誘致成約件数の増	実績 (単位)	(未集計)	(未集計)	4件 1,890人	20件または合計 参加人数2千人 以上	20件または合計 参加人数2千人 以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③賛助会員数の増	実績 (単位)	528団体	558団体	583団体	570団体	570団体
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①財団経営強化のための財源の確保 (市補助金以外の事業収入の増加)	実績 (単位)	8,382千円	7,917千円	10,508千円	9,000千円	9,000千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
②横浜人形の家管理運営方法見直し	実績 (単位)	新たな管理、運営 方法導入に向けた 課題整理	新たな管理、運 営方法導入に向 けた課題整理	財団事業として の廃止及び横浜 市指定管理制度 対象事業への移 行支援	新たな管理運営 方法への移行 (28年度)	新たな管理運営 方法への移行 (28年度)	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
新たな人事評価制度の導入による職員満 足度の向上	実績 (単位)	人事評価 に関する 職員から の意見聴 取	・人事評価制度 改訂の方向性 に関する検討 ・職員からのさら なる意見聴取	新たな人事評価 制度の導入	27年度職員満足 度の調査実施	職員満足度が27 年度より向上し ている	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、都市間競争が激化する中で、受入環境整備や観光誘客施策、MICE誘致等を一層推進することが求められている。</li> <li>横浜人形の家事業の廃止</li> </ul>
③ 経営団体の状況	<p>[組織運営面] 固有職員平均年齢が上昇する中、人件費の上昇及び若手職員の管理職への内部登用が進んでいない状況がある。</p> <p>[財政面] 団体の経営状況安定に向け、WEBを活用した収入確保や研修の有料化など自主財源確保策を実施しているが、事業収入で対応しきれない支出超過については預金の取り崩しにより対応しているため、正味財産が減少するなど厳しい財政状況となっている。</p>
④ 今後の課題	<p>[組織運営面] 東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、誘客・おもてなし分野における当財団への期待が高まる中、インバウンドに特化した職員が不足しており、専門知識を持った人材育成が課題となっている。さらに、27年度の会員満足度調査において、「満足」「やや満足」の合計割合が56%だった結果を真摯に受け止め、会員ニーズの的確な把握とサービス充実により財団への信頼を獲得していくことが課題である。</p> <p>[財政面] 経営の安定性の観点から、預金の取り崩しをせず財団運営を行っていく必要がある。</p>
⑤ 課題への対応	<p>[組織運営面] 新たな人事評価制度の導入などにより、人材育成及び組織体制の強化を進め固有職員層を厚くするとともに、賛助会員に対しては、会員交流機会の拡充や事業課題解決を目的とするワーキング活動の推進など、会員ニーズの積極的な取り込みを図り、会員満足度の向上につなげる。</p> <p>[財政面] 国等の助成金や委託事業の獲得など新たな自主財源確保策の検討に加え、収益事業導入の検討を行う。</p>
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。但し、課題である賛助会員のメリット強化について、27年度に実施した会員満足度調査で約半分の会員が満足していない結果となっていることから、原因究明と具体的な対策を講じる必要がある。</p> <p>また、市の補助金の削減が団体の経営に大きく影響を及ぼすため、将来に向けて安定的に経営するためには、団体の経験やノウハウ、ネットワークを活かし、収益につながる事業を中長期的な視点で検討する必要がある。</p>			

# 平成28年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE振興課				
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）						
分回 種類	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①国際会議開催件数(実績)	実績 (単位)	123件/年	106件/年	93件/年	100件/年	4か年平均 100件/年 以上
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	②外国人参加者数(実績)	実績 (単位)	16,800人/ 年	29,744人/年	23,992人/年	12,000人/年	4か年平均 12,000人/年 以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③平成32年開催の国際会議誘致件数	実績 (単位)	80件 (平成27 年開催)	-	10件	20件	100件 (平成32年開 催)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①営業利益率	実績 (単位)	18.1% (2011年 度除く過 去5か年平均 14.0%)	15.5%	12.1%	14.0%	14.0%を維持
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	②借入金等の早期繰上返済実施	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	実施	繰上返済の実施
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	受注 (MICE開催や施設運営から派生する周 辺ビジネスの事業化の可能性について検 討し、事業領域の拡大に向けた体制整備 を行うとともに新規受注を目指す)	実績 (単位)	情報提供	-	4件受注	4件受注	新規受注 3件受注(期間中)
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
② 環境・状 況の変化	事業領域の拡大に向けた人員増強等を前倒しで実施しており、人件費等が増加している。						
③ 経営団 体状況	会場使用料をはじめとした売上高は堅調に推移しているが、中長期大規模改修による修繕費等の増加や、事業領域拡大のための人員増強による人件費等が増加している。						
④ 今後の 課題	中長期大規模改修による修繕費等の増加や改修のための一部施設休館による売上の減少が続くことから、予算の厳格な執行管理を行うとともに、月次の資金需要を適切に把握し、資金の確保に努める。また、ターゲティングを明確化した効率的なセールス活動を展開し、売上の増加を図る。						
⑤ 課題への 対応	設備投資に関しては、投資判断基準の厳格運用により、効果が低い投資を回避し、資金の有効活用を図るとともに、投資実施後の効果測定を適切に行っていく。また、展示ホールや国立大ホールに比べ、相対的に稼働率が低いアネックスホールのセールスと、閑散期(夏季・冬季)の対策を更に強化する。						
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性: 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、やや遅れが認められるが、本市からの借入金の早期繰上返済が行われる等、概ね順調に進捗している。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、他施設に比べ稼働率の低い施設の利用促進等を通じて収益の向上に取り組む必要がある。</p>			